

議会だより

京丹後

6月定例会の内容を中心にお伝えします。

9月定例会の予定

8月30日／本会議（招集日）

9月11日／本会議（一般質問）

9月12日／本会議（一般質問）

9月13日／本会議（一般質問、議案審査）

10月 4日／本会議（最終日）

（網野町浅茂川）

写真は、峰山町の岡田良博さんにご提供いただきました。

—— 平成29年11月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL.0772-69-0010）

平成 29 年 6 月定例会は、6 月 5 日から 6 月 29 日まで 25 日間の会期とした。

平成 29 年度一般会計補正予算（第 1 号・第 2 号）をはじめ、

議案 49 件（内、議員提出 2 件）、陳情 5 件を審査しました。

緊急を要する補正予算(第1号)…2626万円

総合計画のさらなる推進に向けた補正予算(第2号)…3億7821万円

●エコエネルギーセンター緊急修繕……2415万円

◇発酵タンク下部に浸透する水質調査の結果、発酵消化成分の混入を確認したため、府の指導により浸透水の基礎下への侵入及び流出を防ぐ緊急工事の実施。

●食の魅力発信事業……370万円

◇国内外の旅行関連会社やメディア等を招いて、食に関するファムツアーの支援や商談会、展示会等で食の魅力を発信。

●「(仮称)京丹後未来会議」の創設……480万円

◇市の未来を担う若者世代が自ら「住みたいまち」「働きたいまち」のアイデア創発や実践を行う場の創設。

●丹後地域地場産業振興センター展示室活用事業補助金……25万円

◇野村克也氏の記念品常設展示開設に向けた展示室の活用補助。

●上下水道部移転経費……342万円

◇網野庁舎本館の上下水道部を丹後庁舎へ移転。

●再編交付金事業基金の積立……1億5344万円

◇平成30年度以降活用予定事業に向けた基金積立を実施。

一般会計補正予算(第1号・第2号) 主な事業

第1号補正の主な質疑

エコエネルギーセンター緊急修繕

問 発酵タンクの漏出原因はなにか。どのように対処を決めるのか。

答 漏出原因は、地盤沈下やタンク老朽化が考えられるが、特定できていない。市と指定管理者が京都府の監督のもと応急処置として工事を進める。

問 応急処置の止水壁は、いつまでの計画なのか。

答 原因と漏出箇所の確認ができるまで止水壁は必要だ。原因を特定して新たな対策を考える。

問 業務が止まっている指定管理者への補償は。

答 指定管理者の収入は減るため、今後の経過も踏まえ協議をしていく。

問 施設へ搬入されていた食品残さの対応は。

答 指定管理者の他の施設で受け入れが可能なものは対応している。それ以外は、他の廃棄物処理業者で対応している。

【賛成 19・反対 2 で可決】

第2号補正の主な質疑



漏出したメタン発酵タンク

「(仮称)京丹後未来会議」の創設

問 何のために、未来会議を設立するのか。

答 行政主導の会議体ではなく、若者世代みずから「住みたいまち・働きたいまちづくり」へのアイデア創発や実践を行うための自由で活発な意見交換の場を設置し、市民主体のビジネスモデルの創出や魅力発信の取り組みなどを後押しする。

問 委託先の選定理由は。

答 若者が主体的にまちづくりを進めるため、専門性や外部とのネットワークを持つている NPO に、コーディネー

トを委託する。委託先は、京都府や京都市、25 ほどの大学と連携し、企業への事業提案や地域活性化などの活動をしている。また、地域経済・社会の持続的な発展に取り組む人材を育成している。

問 事業の主体は、京丹後市内の若者という位置づけなのか。

答 市内の若者が、やりたいという思いを実現するために、プロセスの導き方や手法を会議の中で学び、形にしていきたい。

上下水道部移転経費

問 丹後庁舎への移転理由は何か。

答 網野庁舎は、建築から 49 年が経過し、旧耐震で老朽化も著しい。昨年 10 月の鳥取県中部地震では、不安で職員が庁舎外へ飛び出すなど、移転が必要である。緊急避難的な対応として、移転の期間と経費面から丹後庁舎を移転先とした。庁舎の集約化の議論は、引き続き上下水道部も含めて検討する。

【全員賛成で可決】

保育料徴収条例の一部改正 子育て支援へ保育料軽減

国が要保護世帯等と多
子世帯に係る保育料の軽
減措置を拡充したことに
伴い、市も独自に軽減措
置を拡充するもの。

主な質疑

問 子育て日本一の総合
的なビジョンと優先順位
の考え方は。

答 総合計画や子ども・
子育て支援計画にも保護
者負担の軽減がうたわれ

組織関係の業者へ旧三
津小学校校舎棟および体



雇用と活性化が期待される旧三津小学校

ている。人口減少対策と
しても重要だ。

問 財源と対象人員は。

答 国が示した部分は56
人が該当し、147万円
が国から交付される。市
の独自軽減部分の該当は
94人で一般財源から89万
円を充てる。

【全員賛成で可決】

社会体育館施設条例の一部改正 企業立地で雇用と活性化

育館を貸し付けて、施設
の有効利用を図り市の活
性化に寄与するもの。

主な質疑

問 三津社会体育館が廃
止となるが、これまでの
利用者への対応や災害時
の避難場所の確保はどう
なるのか。

答 一団体が利用されて
いるが、近くの施設を利用
していただく。

また、避難場所は三津
区民センターに変更する
が、教室棟一階について
も使える契約にしてい
る。

問 事業内容と地元の雇
用はどうか。

市有財産である旧大阪
府臨海学校跡地を活用
し、福祉施設の整備を計
画している社会福祉法人
太陽福祉会に旧校舎を無
償で譲渡する。

主な質疑

問 旧校舎の活用や事業
の内容はどのようなもの
か。

答 無償譲渡する旧校舎
は社会福祉法人が解体撤
去し、その跡地に安心サ
ポートハウス等の建設を
行う。社会福祉法に基づ
く軽費老人ホームとして
整備を進めている。利用
者の収入に応じた府の助
成があり、食事の提供や
見守り、入浴、生活相談
など必要な生活支援サー
ビスが受けられる。

旧大阪府臨海学校跡地へ 安心サポートハウス等の整備

答 教室棟は、レンタル
用の着物などの縫製工場
として使い、体育館は製
品倉庫出荷場として使
う。地元雇用は10人ぐら
い見込んでいる。

【全員賛成で可決】



無償譲渡する旧校舎

問 土地の賃貸契約30年
間は全て無償なのか。

答 有償である。借地料
は10年間は100%減
免、その後20年間は50%
減免としている。京都府
の補助金を活用して整備
されることから借地借家
法を基本に30年間とし
た。

【全員賛成で可決】

第3次京丹後市地域福祉計画を策定

第2次京丹後市地域福

祉計画の基本理念「ささ
え愛、たすけ愛、ふれ愛
のまち京丹後」を継承し、
だれもが住みなれた地域
で安心して暮らせるよう
地域福祉を一層進めるた
めの計画。

主な質疑

問 第2次福祉計画の総
括を第3次計画にどう生
かしたのか。

答 第2次計画の総括か
ら、要配慮者への支援体
制、ふれあいの場づくり
のマンネリ化、施設のバ
リアフリー化などの課題
がある。新たに生活困窮

者対策を加えた。
問 生活困窮者対策を付
け加えた背景は。

答 失業やニート等複合
的な問題を寄り添い支援
の窓口で引き受けてそれ
ぞれの部署につないでい
る。縦割りでは担いにく
いものもあり生活困窮者
対策は大変重要である。

問 小規模多機能自治と
の関わりは。

答 支えあいの人づくり
は小学校区や旧村単位の
中に福祉の専門部を作る
イメージである。計画推
進の土台として小規模多
機能自治がある。

【全員賛成で可決】

京丹後市水洗化計画の見直し

計画目標年次の平成32
年度までに整備が困難と
なった一部の地域におい
て整備手法を見直して早
期水洗化を進める。

主な質疑

問 見直しポイントは。

答 平成32年度に整備が
できない地域の経済比較
や住民アンケートをもと
に個別処理、市設置型浄
化槽区域に変更し、市が
補助金を出して水洗化を
促進する。

【全員賛成で可決】

6月定例会 一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>

一般質問を平成29年6月15日、16日、19日の日程で行い、
19人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの
放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

市職員採用試験に高校生枠を
設けては

市長
性等を検討
高校生
の試験
枠につ
いて必
要

問 合併後13年経過し、市職員数は238人を削減した。今後における職員数の推移についての考えは。

市長 職員数は、他団体との単純な比較のみでなく、本市の人口や地理的条件、市の施策、行政需要等を勘案し決めるもの。普通交付税等の平成27年からの減、行政大綱の推進等、今以上の定員管理が必要であり、平成32年までに現在の735人を、今後の4年間で29人を削減する。

問 職員試験に高校生枠の導入は、福知山市で、後期採用試験に「高校生枠」を設け、その「枠」には大学生、短大生等は受験できないとする要綱がある。京丹後市の将来ある優秀な高校

生の採用は必要であり、市の職員試験に「高校生枠」を導入する考えはないのか。

市長 本市では、高校生での採用状況は、過去に消防職員として採用している。一般職では採用がない。今年の夏から、舞鶴高専や峰山高校等からインターンシップ等取り組みの希望があり、今後、積極的に取り入れ、学生の受け入れ態勢を検討し、「高校生枠」の必要性等も検討していきたい。

市民局の充実について
問 市民局の現状を踏まえ更に充実を深める事についての考えは。

市長 地域自治の強化や活性化の中心は市民局であり、設置目的に鑑み市役所全体の組織・



清 和 会
谷 口 雅 昭

機構のあり方と合わせ鋭意検討したい。

問 市民局実施協働公共事業の工種は50万円未満であり、130万円まで引上げ地域要望に答えていく考えは。

市長 40万円以上の工事発注に係る手続が必要で建設部の技師が対応している。技師職の確保が厳しい中、今後も地区要望解決に向け引き続き努力していく。



地域活性化の中心は市民局で

3～500万円の起業・創業 給付金の創設を

市長
新しい制度の参考にさせてい
ただく



創 明
浜岡大二郎

問 市の人口減少は今年
は1000人以上にな
る可能性がある。人口
減少対策本部を立ち上
げ、部課長を構成員と
して検討中のようなが
市長の指示はいかがか。

市長 担当サークルごと
に施策の立案を指示し
た。

問 本年度の本市の『創
業支援補助金』は総額
でいくらか。昨年の起
業・創業の実績数はい
くらか。

市長 900万円。創業
件数は17件である。

問 一件当たり300
～500万円の起業・
創業給付金を創設し、
「やってみなはれ」と市
民に直接に働きかけ市
民を鼓舞する制度を考
えないか。

市長 一つの参考意見と
して考えさせていただく。

問 財源確保のためには
それに見合う事業のス
クラップが必要だが果
敢なりセツトを断行す
る考えはないか。

市長 スクラップと働く
場の創出の両方を並行
して進める。

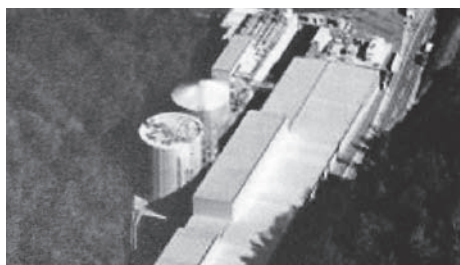
問 エコエネルギーセ
ンターは今般の漏出事
故では復旧に一年以上
も要し利用者も離反
し、おそらく地元のわ
ずかな残さただけの再
稼働は無理と考えられ
る。その上今後に想定
されている修繕維持費
も64億と巨額であり、
この際即刻廃止を決断
すべきであり、浮いた
資金を新たな人口減少
対策に使うべきである。
従前からの施策での人
口減少効果はいかほど
か。

市長 2年間で145人

の効果があった。

問 合併以来、国や府
に頼る他力本願的事業
が多く、市民主役のま
ちづくりができていな
かった。市民との社会
的契約であるリセツト
を実行し、市民を奮い
立たせる自力本願での
市の再生を図っていた
だきたいと考えるが。

市長 この2、3年の施
策が大事であると考え、
真剣に取り組んでいく。



廃棄して人口減少対策事業に

府へ要望など市長のリーダー シップが重要

市長
府に対して全額措置を訴え要
望書を提出した



新 星 会
櫻井祐策

問 海岸清掃の取り組み
と課題について市民の
声をどのように把握し
ているか。

市長 京都府の海岸漂着
物等地域対策推進事業
補助金を活用し、地域
の方に委託して実施し
ている。この他に企業、
旅館組合、学校、学生
ボランティアなどの自
主的な取り組みによつ
て海岸清掃や景観の保
全に協力していただい
ている。しかし、地域
では高齢化により、人
的支援の確保が困難と
なっており、大きな課
題である。

問 人手不足の解消とし
て重機の導入も検討す
るべきと考える。

市長 重点区域に指定さ
れている場所において
は重機を導入している
地域もある。区域外の

地域は補助対象地域に
はならないが、こうし
た作業等の重機利用に
係る経費については京
丹後市地域振興対策事
業補助金の対象とする
ことも可能である。

問 平成29年度は府の管
理責任がある海岸にお
いて府が賄わなければ
ならない予算が減額と
なった。市の対策はど
うしていくのか。

市長 府へは引き続き予
算確保の要望をしてい
くが、必要な予算が満
たされない場合は市が
単費で持ち出しをしな
くてはならない状況に
なると考えている。

新学習指導要領の改訂
による市の取り組みに
ついて

問 教員の勤務時間数は
社会的な課題となつて



立岩海岸清掃に参加する地域住民の方々

人口減少対策について

市長
人口減のスピードを緩めることが重要である



新 星 会
中 野 正 五

問 急激な人口減、過疎化対策は具体的にどのような対策を考えているのか。

市長 京丹後、まち、ひと、しごとの総合戦略4つの基本目標をもとにワーキンググループを設けて、人口減少対策を検討していく。また、商工業支援制度等による働く場所づくり。コミュニティビジネス応援事業による市民や地域の活性化。結婚後も安心して子育てができるよう、(仮称)京丹後未来会議を創設して人口対策や子育てに対してさまざまな施策を進めている。

策をとるべきであるが考えはあるのか。

市長 住宅手当の詳細はできていない。若者向け受け入れ住宅の建設予定もないが、市営住宅の早期総合活用制度がある。入居者資格として、若者の優先入居などを検討していくことも必要かと考えている。住宅手当の支援、奨学金返済の支援のアイデアなどを検討している。

引き続き必要な政策の立案を考えている。

少子化対策の強化を

問 婚活支援についてNPO法人、有志団体、社会福祉協議会等が婚活支援を行っているが、市は活動に対してどのような支援をしているのか。



社会福祉協議会「出会いは京丹後」婚活支援

市長 婚活支援センターが、「出会いは京丹後」を設立された。市は事業に対して補助金を交付している。

問 本市の不妊治療費助成制度は不妊で悩まれている人に支援ができているのか。

市長 特定不妊治療費助成制度は、国の考え方を尊重して、市としては、これ以上の助成制度は考えていない。

AI・人工知能に対応する教育をすべきでは

市長
時代に柔軟な教育は必要だと認識している



新 星 会
金 田 琮 仁

問 下村博文元文部科学大臣は講演で、機械が人間を超える日(シンギュラリティ)は、「2045年問題」として世界の学者が警鐘を鳴らしていると言われた。シンギュラリティをどのように捉えているのか。

市長 人工知能の発展によって人間の想像力を超える知性が誕生し、人の仕事や人工知能やロボット等により代替される、それが2045年頃におきる、という考え方だと理解している。

問 日本の有望な技術は、バイオとAIとナノテクノロジーだが、AIは全てのベースになるといえる。小、中学生からAIのプログラミングの基礎を学ん

でおけば、中高生になるとそれを活用して、地域の生活や事業に役立つソフトを、創造的に開発できるようになる。本市もこういった教育に、すぐにでも取り組む必要があると思うがどうか。

教育長 AIの分野について、学習指導要領でもプログラミング教育を進めていくとしている。教育委員会としても、検討を進めていく。

丹波小学校の跡施設を社会福祉会館に

問 丹波小学校は、来年4月から再配置により空き校舎となる。ここを総合的な社会福祉会館として活用してはどうか。福祉団体等は行政の支援を受けながら自主的な活動をされて



人工知能・天使か悪魔か

いるが、それぞれ市内に点在しており、集約化された拠点があれば、福祉のまちづくりを進めるうえで、効率的に大きな力を発揮できるのではないかと。
市長 学校跡施設の利用はまず市で検討、次に地元の利用希望を確認、なければ公募としている。利用性が高い場所なので、さまざまな観点から検討する。

市長が考える将来の方向性は

市長
人の存在が不可欠。環境づくりを進める政友会
平井 邦生

問 市長としての役割は判断と決断である。将来の方向性をどのように考えるか。

市長 産業、コミュニティなど人が重要。産業や地域の持続性を高める。活力を持ち、未来に向け、動ける環境づくりを進める。

問 市長の思いが、市民に届いていない。どう認識しているか。

市長 情報発信については、市として課題だと認識している。今後強く発信していけるよう考えていく。

市内観光の活性と広報について

問 日本遺産、市として今後の対応は。

市長 まずは、初動（横断幕、のぼり、企画展など）は行った。今後

は海の京都DMOを主体にプロモーションなど取り組んでいく。

問 京阪神の駅構内にあるデジタルサイネージ広告の活用は。

市長 駅構内などで大型モニターの電子広告が複数あり、1回15秒、1日200回、1週間流れる。非常に有効で、一つの大きな選択肢である。

問 街歩きなどの仕組みをつくるべき。地域からの要望について市の対応、取り組みは。

市長 各地での代表的な街歩きコースを考えている。団体での取り組み、企画・立案などあれば、ソフト面は観光振興課、ハード面は建設部で受け付ける。市としても街歩きの観光に取り組んでいく。



京阪神の駅構内で電子広告の活用を

地域の祭りの支援を

問 地域の活性化には祭りが重要だと考える、市としての支援は。

市長 祭りは政教分離の議論はあるが、地域の歴史文化を伝え、地域の活性化・団結を図る重要なもの。祭りを継承することは市の特色を保ち、地域資源の活用と考える。まずは相談をしてほしい。

今こそ、学校給食米を農家から購入するべき

市長
今は考えていない政友会
和田 正幸

問 全量を市内農家から購入することで、農家の顔が見える。安心安全な特別栽培米を購入すると、一袋当たり2000～3000円農家の所得向上になるがどうか。

市長 学校給食米の購入による農家収入の増加は難しい。保護者の負担増を抑えることを念頭に置き、農家や学校と一緒に、農家の収入増加につながるように検討する。

問 全量学校給食米を農家から購入するべきだと思うがどうか。

市長 給食会から入れることにより、つながりができ、災害等の発生時には、確実に確保できる。特裁米を農家から購入すると高くなるので、今は全量特裁米

にすることは考えていない。

京丹後市の観光は

問 観光資源は多くあるが、全て売り出すのではなく、一カ所に絞って、売り出すべきではないか。

市長 魅力的なエリアスポットが多くあり、一カ所に絞ることはない。全体をつなぐことでさらに、魅力を高めることが重要だと考える。

問 観光とは、昼間に見て食事が第一。かぶと山頂上から見た、自然の美しい久美浜湾・日本海を京丹後市の観光の目玉としては。

市長 重点地域として、遊歩道・展望台などの取り組みをしている。本市を発信し、集客力を高めるための目玉と



かぶと山を観光の目玉に

して売り出していく。

問 かぶと山展望台は久美浜湾の真ん中にあり、市道の拡幅ではなく、観光道路として整備しては。

市長 生活道路としてではなく、観光道路としての位置付けを特化させて整備する考えや、工事の規模の見直しなど、検討の余地があると考えている。

公職選挙における期日前投票の効果は

市長 投票所を6カ所設置投票機会に役立っている



政 友 会
藤 田 太

問 ことあるごとに歳出削減、財源がないとの話が出てくる。昨年執行された参議院選挙は府支出金。市長、市議会議員選挙は一般財源である。どこの財源である。仮に全投票所を2時間繰り上げて午後6時までにした場合の歳出削減効果は。

選挙管理委員長 人件費で119万円、食糧費で26万円の削減となる。

織物振興施策について

問 設備の老朽化は避けることができない問題である。長年の稼働により故障も多くなり、新しい設備に替えるには多額の経費が必要となる。織物業を継続するためにも、丹後の伝

統産業を守っていくためにも、設備の更新は重要である。京丹後市の織物業者は個人事業主、零細機業が多い。本市では「織物指導等小規模生産基盤整備事業費補助金」「織物業生産基盤支援事業補助金」がある。これらの補助金を活用して織物業界はどのように変わったのか。

市長 事業の効率化、事業の下支え、生産性・品質の向上、地元高校生への雇用につながっている。平成27年度から3億円の設備投資もある。設備投資の3分の1は新商品の開発、海外進出など前向きな投資となっている。

問 後継者の問題は深刻である。28年に行った統計調査では、操業中



丹後ちりめん回廊日本遺産認定

の830事業所のうち93・6%が後継者不在と答えている。このままでは伝統ある織物業の衰退につながるが、行政の対応は。

市長 京都府織物・機械金属振興センターでは、織物人材育成研修を年間通じてやっている。丹後の織物全体の底上げにつながる施策を、進めていく必要があると認識している。

新学習指導要領実施に伴うICT機器整備は

教育長 ICT化に向けての整備は全力で取り組む



政 友 会
由 利 敏 雄

問 ICT機器の整備など市の考え方は。

教育長 ICTの整備としては、電子黒板、教師用タブレット端末を全学校、全学級に配備する。当面は各校に40台のタブレットを導入する予定。また、英語教育については、教職員への研修、モデルカリキュラムの作成等に取り組んでいく。

これでいいのか「フラット座談会」

問 区長等の団体の申請に基づいての座談会がほとんどであるが、幅広い市民の声を市政に反映させるためには、市からも要請の必要があるのでは。

市長 若者や女性等の意見を聴くために、市からも要請していく。

問 座談会の要約筆記を見ると、時間、座談会内容、食事もしながらなど地区や団体により異なっているが。

市長 時間やテーマ、懇談内容など、申請団体の要請に基づいて実施している。どの会場でも基本的なスタンスは変わっていない。

問 意見交流や提言がこの座談会の主旨であるが、市政への介入や干渉とも感じられる座談会はなかったのか。

市長 審議会等に対する助言をいただくことはあったが、それに対する答弁はしていない。

問 政治倫理条例に抵触はしていないか。

市長 公務で出張、食事は個人払いとしている。



電子黒板を全学級に配置を

問 特に町なかの歩道の除雪対応は。

市長 峰山の町なかは昨年度も聞いている。学校に配備してある除雪機は地域の状況等も踏まえ、活用を工夫する。

問 市が貸し出している小型除雪機の活用はできないのか。

市長 通学路も優先できるように検討する。

市政改革、教育改革をさらに進めるべき

市長 改革の方向性を早く判断したい



政友会
水野孝典

核兵器廃絶へ向けて積極的役割を果せ

市長 「平和都市宣言」と全く同じ
思いだ



日本共産党
田中邦生

問 エコエネルギーセンタ―は、当初の目的から逸脱し、お金ばかりを食い続ける施設であり、早急に廃止を決断すべきではないか。

市長 方向性をできるだけ早く判断したい。

問 庁舎集約化方針は白紙に戻すべきでは。

市長 使用できる庁舎は極力使用し、議員の提言も参考にする。

問 庁舎整備の一環として、テレビ会議システムを導入しては。

市長 災害時や遠方の大学との会議に利用しているが、庁舎整備や機構改革と共に考える。

問 市民局長を部長級に格上げし、億単位の予算と権限を付与し、地区要望に応えては。

市長 貴重な意見として受け止める。

問 諸計画の業務委託は縮小し職員力を活用すべき。また職員自ら庁舎外へ出て、地域課題を把握し、その解決法を見出すべきでは。

市長 二次、三次の諸計画は職員の手でまとめている。専門性の高い資料は委託する。職員研修を計画的に進め人材育成を図る。

問 教育改革について

問 新学習指導要領への備えは万全か。総合計画「基本計画」では課題の捉え方に緊張感が見られないが。

教育長 文科省の伝達講習などで管理職等の研修を進める。対応策は真剣に検討する。

問 教育のICT化や指導体制は、システム化して進めるべき。



立派な大宮庁舎。あるもの探しを徹底すべき

教育長 機器の整備は順調に進んでいる。

市長 必要な予算は確保していきたい。

問 小中一貫教育は形骸化していないか。

教育長 あくまで学力向上が目的で、一貫教育は手段。

問 教育振興にかける市長の決意は。

市長 教育委員会と共通認識し、遅滞なく進める。

問 国連で核兵器禁止条約の多国間交渉が行われ、本年度中に条約が採択され成立する見通しである。

市長は、核兵器廃絶を求める「平和行進」に対して「平和都市宣言」をふまえたメッセージを送り激励してきた。

引き続き核兵器廃絶へ積極的な役割を果たすべきだ。

北朝鮮外務省報道官が米軍基地と基地以外にも標的にすると警告している。軍事的緊張につながる宇川の米軍基地は撤去しかない。

市長 平和都市宣言は、核兵器の廃絶と軍備の縮小を強く希求しており、宣言と全く同じ思いだ。

防衛省から、「自衛隊は他国からの攻撃に

備えて警戒監視を常に行っており安全の確保に万全の体制をとっている。Xバンド・レーダーは、抑止力を高め、攻撃される可能性は高まらない」との説明を受けておりそのように認識している。

若者の雇用の促進を

問 人材不足が言われる一方で若者の働く所がないなどのギャップがある。各分野の人材ニーズを的確につかんだ対策が必要だ。同時に住環境整備など若者の願いに合った施策が求められる。

市長 人材確保への新規事業として府北部での合同就職面接会の開催。市は、ふるさと就職フェア、合同企業説明会を実施。大学、高校生の



軍事的緊張を高める宇川の米軍基地

介護職場の人財確保、処遇の改善の具体策を

市長 喫緊の課題であり、できるだけ早く進めたい



日本共産党
橋本まり子

問 介護に特化して奨学金の設立や働く方の待遇改善の拡充が必要だと考えるがどうか。

市長 福祉職場のマンパワーの大切さは十分認識している。技能経験に応じた給与アップ、再就職準備金、介護ロボット等による生産性の向上の取り組み等、国への要望も強めている。市も資格取得、就職定着支援に取り組む。今すぐ実現はできないが、奨学金の必要性は十分感じている。

療費の給付を受けることになる。今まで行ってきた特定健診や人間ドック等の市の事業は変わらない。

問 高すぎる国保税の引き下げを求めるが、市は試算等しているのか。

市長 国が夏に試算を示し、実質的な額はそれ以降の検討になる。できるだけ早く市民に示せるようにする。

問 国保の脆弱化は国保会計への国庫補助が大きく減ってきていることに起因する。国・府への要望を強めるべき。

市長 市長会を通じて国庫負担割合の引き上げを多くの市の共通意見として出していく。

国保の広域化にむけて国保税の値下げを

問 国保財政の流れはどう変わるのか。

市長 財政を府が担い、市は府から示された額を市民から賦課徴収し、府に納付し、府から医

教職員の勤務実態の改善に向けて

問 タイムレコーダーに



「お薬預かりますね」デイサービスの朝より

よる教職員の出勤記録の先進性を生かして、どれだけ先生が足りていないかを示し、他の市町と共に、府教委へ定員増を強く働きかけ教育現場の多忙化解消に努めるべき。

教育長 調査を活用し、増員を要求していく。その他、部活動の週一休養日設定や時間短縮、公務支援ソフトなどの導入で支援する。

『小規模多機能自治』調査研究進捗状況は

市長 各市民局で、課題の抽出を行っている状況



日本共産党
松本直己

問 各市民局、区長協議会で、視察・学習講演会・ワークショップなど調査研究を行っているが、進捗状況や取り組み内容はどうか。

市長 今年度は、課題の抽出を行っている状況である。

問 区長からは「これ以上仕事が増えたら大変」という声が出ている。地域に丸投げするのでなく、市民局強化などの市の責任を明確にすべきである。

市長 少子高齢化の中で持続可能な地域づくりを行うためには、区長をはじめ、地域の皆さんの理解と協力をお願いしたい。

京丹後市夢まち創り大学の活用について

問 地域の人たちへの活

動のアピール、地元の受け入れ体制、高校生との交流・連携、自主財源の確保など課題があると考えます。市として現状と課題をどのように考えているか。

市長 地元の受け入れ体制等、課題を整理しながら進めていく。

問 地元の高校を卒業し都会の大学や専門学校に入学され、京丹後を離れた人が帰ってこないという現状があり大きな問題となっている。夢まち創り大学の高校・大学連携のプログラムの中で交流強化を行うことが地元に戻ってくることにつながるのではないかと。

市長 今後、高・大連携の企画・交流は重要。現在行っているものも含めてさらに充実させる計画である。

『美食観光』の仕組みづくり

問 『美食観光』を市政の目玉政策としているが、食材の確保や仕組みづくりをどのようにしていく考えか。

市長 『美食観光ワークショップ』等を通じて、生産者・関係者の声を聞き、仕組みづくりを行っていききたい。



京丹後市夢まち創り大学

過疎地域の郵便局存続へ支援を

市長
できる支援をする日本共産党
市林智江美

えていく約束である。

滞納者への生活再建を

問 野間地域で、日本郵政から建物の耐震化の問題で特定郵便局の撤退についての説明があった。高齢者の方から、「孫に荷物を送ったり、お金を出しに行くのに不便になる」と不安の声が上がっている。地元では、委託先を募集しているが、なかなか見つからない。行政として存続へ支援策はないか。

また、他の特定郵便局についても何か聞いているか。

市長 日本郵政からの説明は聞いた。個人でも法人でも受託できると聞いている。市として、できる支援をしていきたい。

他の郵便局については、聞いていない。インフラの一部として整

問 野洲市では、滞納は生活実態のシグナルとしてとらえ、生活再建を優先し滞納の解決につなげている。そのために相談者から同意書を取り、滞納情報を集約し、市民生活相談課で利用できる支援を検討し、生活再建につなげている。

市長 権限が許される範囲で、滞納整理台帳で共有して、所管部署と連携して取り組んでいる。全てではないが、本人からの申し出があれば、寄り添い支援総合サポートセンターに

市においては、滞納情報の共有はできているのか。相談窓口はどうなるのか。

市長 納めるのが前提だが、調査研究する。

つないでいる。

問 税の滞納は、税機構へ移管されるが市への相談はできるのか。

市長 納期限までに、本人からの相談があれば対応する。

問 困っている市民を市役所から見つけ出し、生活再建を最優先する仕組みを作り、具体化すべきであるが。

市長 納めるのが前提だが、調査研究する。



地域になくはない郵便局

小規模多機能自治をどう進めるのか

市長
特色ある取り組みを支援していきたい丹 政 会
中野勝友

問 国の小規模多機能自治の方向性や動きはどうか。

市長 地域課題の解決に向け取り組みができる多機能自治を推進し、地域運営組織3000団体、小さな拠点1000カ所を目指し各省市が支援している。

問 市として小規模多機能の規模や組織体制をどう考えるのか。

市長 全市に拡大することが必要だが、市が規模を指定するものではない。特色ある取り組みを支援し規模は町域ごとで検討したい。

問 市として、どのような機能を持たせるのか。

市長 本年度は、調査研究を進めている段階であり、他市の事例を参考にしつつ本市に合う機能を研究していく。

問 モデル地域が必要であり、活動を支える施設についての考えはどうか。

市長 地域に合った活動や拠点も含め、見つけ出していく必要がある。モデル地域も検討していく。

地域包括ケアシステム

問 地域包括ケアの推進に向けて、どのような政策を実施していくのか。

市長 高齢者が介護予防に取り組めるように、地域の担い手の養成と、医療、福祉と連携し取り組み、高齢者福祉計画を策定中である。

問 小規模多機能自治との協調、協働は検討しているのか。

市長 地域で支え合える仕組みが必要。今後、



片側2車線化が求められる京都縦貫道

社会資本整備

問 京都縦貫道の片側2車線化が必要では。

市長 片側2車線化は必要である。

問 山陰近畿自動車道の促進大会の開催は。

市長 開催は10月を予定しており、地域一丸となつて行いたい。

豊かな丹後の食材をもっと子どもたちに

市長
問題意識を持って取り組んでいきたい



丹 政 会
東 田 真 希

問 学校給食に使われている食材の地産地消率は。

教育長 全体では38・2%。野菜は48・4%となっている。

問 これで十分だと考えているのか。

教育長 学校現場での取り組みでは十分だと考えている。

問 学校単位で地産地消率に差があるが同じような環境が必要では。

教育長 教育において同じ条件は必要。地域の実情や体制で差が出ているのは課題だ。

問 今後の利用促進の課題は。

教育長 品質、規格、単価の安定が重要。個々の農家だと安定感を保つことが難しい。品質保持、食材の保管なども課題である。

問 過去の答弁と変わっていないが。

教育長 課題として残っている。農政と連携をとる中で、流通システムの改善はされているが学校給食現場には反映されていない。もう少し時間がかかる。

問 教育委員会と農政との横断的な取り組みが不足しているのでは。

教育長 連携は十分とは言えないが一定とっていると思っている。

市長 学校、農業者両者がウィンウィンの関係になるよう十分な連携をとっていきたい。

問 やはり縦割り行政の弊害だと思うが。

市長 従来から指摘がある。課を横断して全庁で取り組む必要がある。
問 京丹後のお米を給食会を通さず農家から直

接購入することについての検討は。

市長 無理ということではない。取り組むべき課題。相談しながら一歩ずつ進めていく。

問 流通の仕組みをどのように進めるのか。

市長 丹後王国の愛菜館を拠点に本年度中に弥栄町内で流通モデルの試験実施を考えている。



学校給食は食育の生きた教材

安心・安全のインフラ整備の促進を

市長
本市出身の皆さんと気運づくりを進めたい



丹 政 会
谷 津 伸 幸

問 高速道路は網野く佐津間が、いまだ空白区間だ。豊岡側ではルート帯の検討懇談会が開催されている。本市でも影響や整備効果を想定し、懇談会など開催が必要ではないか。

市長 兵庫県側では、3つのルート帯が提示され議論されている。開通すれば、緊急輸送機能が大きく向上し、第三次救急医療を豊岡病院に委ねる本市にとって命の道といえる。産業や観光面では、現在710万人が訪れる地域と結ばれ、さらにポテンシャルが向上する。交通課題や地域振興への効果を検討し気運づくりを進めたい。

問 安心・安全の確保の観点から、幹線道路の機能保持は重要だ。今年

年の大雪から得た教訓と対策はどうか。融雪装置は有効に生かされているのか。

市長 日中の大雪に対する考えが十分でなかった。通行規制や排雪場所の確保を盛り込んだ内容や融雪装置の協定など見直し、府や地元区と調整していく。

シティプロモーションによるまちづくりを

問 地域創生において、地域イメージをブランド化して内外への訴求が重要とされている。さまざまに展開している事業や地域資源を有機的につなぎ、地域イメージとして、市民も共有し、共感や信頼など顧客にとっての価値を高めるブランディングが必要ではないのか。



「経済と命の道」高規格道の早期開通を

市長 地域の魅力は、それぞれの地元の皆さんが一番知っている。例えば、丹後の風土の中には、いろいろな食材がある。それらが、なぜ取れるのか、なぜ美味しいのか、ということを通してストーリーとして語れるように情報を整備し、一体感をもって、魅力づくりを創りあげていくことが行政の一つの責任である。

学校教職員の勤務状況は

教育長 改善は厳しい状況

丹政 恵一
池田 恵一

問 教職員の勤務時間の実態調査の速報値が出ているが、実態は。

教育長 国と調査の方法が違うが、月80時間を超える教員が、小学校13・1%、中学校47・2%で全国平均より下回っている。

問 教職員には時間外手当に見合う、手当が一律4%支給されているが、このことが時間外勤務を容認する原因になっていないか。

教育長 なっていないが、国も課題があると認識しているので検討されると思う。

問 労働基準法では、8時間の勤務をさせる場合、45分の休憩を取ることにしているが。

教育長 交代で取るよう指導しているが、子どもたちがいるので厳

しいと思われる。

問 京都府教育委員会の取り組みは。

教育長 京都府も同じ問題意識を持っており、働き方改善委員会を立ち上げ取り組んでいる。

問 この問題は現場任せではなく、教育委員会主導で数値目標を持つてやらないと解決しないと思うが。

教育長 現場の声を聞き取り組んでいきたいが、数値目標の設定は厳しいと思う。

世界ジオパーク再認定に向けて取り組みは十分か

問 今年、世界ジオパーク再認定の年だが、取り組みは十分になされているか。

市長 本市では関係者のネットワークづくりを



ジオパーク再認定に向けて

し、昨年は2回会合を行っている。事務局体制に課題があると認識しているので、今年度は部会も設置し強化していきたい。

問 組織の体制が不十分との指摘があるが。

市長 事務局体制を複数にするとか、活動している方々にも組織に入っていただくことも考えていきたい。

農業の成長産業化への取り組みは十分か

市長 付加価値を高め、農業所得向上に努める

無会派
松本 聖司

問 本市の農業は水稲を中心に野菜、果樹等の栽培も盛んである。一方、人口減少に伴い農村の過疎・高齢化が進んでいる。また、TPP、日欧のEPAの締結に向けた合意もあり、農業の国際化の流れは不変であり、成長産業化への取り組みの強化が必要であるが。

市長 府内トップクラスの農業振興地域であり、基幹産業と認識している。具体的課題も多いが、生産基盤の安定化、農業所得の向上に努める。

問 農業の最上位計画である農業農村振興ビジョンが、今年で10年の最終年度になっている。将来像を総合的に検証する指標として5つの目標を定めているが、達成可能な状況になっているのか。

市長 農業産出額は統計方法の変更により市町村単位で算出できない。米の価格については、平成27・28年と特A評価でなく、価格向上につながっていない。担い手農家の育成、農地集積化についても取り組みの強化が必要。

変重要であり、市の計画の数値目標が低いと考えるが。

市長 GAPはハードルが高く、京都府のエコファーマーの認定も取り組んでいる。

問 新たな農業農村振興ビジョンは、農業の最上位計画として今後必要と考えるが。

市長 位置づけを明確にし、農業施策に反映できるところをつくる。



取り組みの強化が求められる農業振興

陳 情

陳 情 名	陳 情 者	結 果
五箇保育所の統廃合に関する陳情書	五箇保育所保護者会 代 表 岡井 裕子	不採択
米軍Xバンドレーダー基地問題に関わる陳情書Ⅵ	米軍基地建設を憂う宇川有志の会 代 表 三野 みつる 事務局長 永井 友昭	不採択
農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情	京丹後市農民組合 代 表 松村 統克 事務局長 安田 政教	不採択
京丹後市総合サービス株式会社に関する陳情書	有田 光亨	不採択
信州大学に関する陳情書	有田 光亨	審議未了

※審議未了とは…案件の性質・内容等により、定例会の会期中に結論が出ず、そのまま廃案となること。

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては、全員賛成で可決されました。

会派名		議案の可否	政友会					丹政会				日本共産党			新星会			清和会		創明		無会派	
議員名 案 件			由利敏雄	平井邦生	藤田太	水野孝典	和田正幸	池田恵一	谷津伸幸	中野勝友	東田真希	田中邦生	橋本まり子	平林智江美	松本直己	金田琮仁	櫻井祐策	中野正五	谷口雅昭	行待実	浜岡大二郎	吉岡豊和	松本聖司
京丹後市個人情報保護条例の一部改正について		可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について		可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度京丹後市一般会計補正予算（第1号）		可 決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
五箇保育所の統廃合に関する陳情書		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
米軍Xバンドレーダー基地問題に関わる陳情書Ⅵ	趣旨採択	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×
	陳 情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
京丹後市総合サービス株式会社に関する陳情書		不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 松本経一議員は議長職のため表決権はありません。》

(平成29年5月9日・10日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主な内容

- ・3月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「市の総合計画と地域活性化」

●懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

問 各市民局にあった地域包括ケアの分室がなくなり、峰山と網野に集約化された。区長として、地域の高齢者も多く不安に感じているが。

答 保健師は各市民局に一人であったため、住民のニーズ対応に十分でない場合がありました。保健師を集約化し、職員が不在で対応できないことがないようにしました。

問 総合計画の見直しについて、具体的な変更やポイントをどのように理解したらいいのか。

答 地域づくりでは、「小規模多機能自治」の取り組みや「京丹後未来会議」の創設、魅力づくりでは「美食観光」を打ち出しています。基盤づくりでは、山陰近畿自動車道のさらなる延伸を掲げています。

問 大宮ふれあい工場の遊園地の遊具が4月から使用禁止になっている。具体的な予算措置は未定と聞いている。計画的な保守管理の方が費用を抑えることになるのでは。

答 1月の安全点検の結果「Cランク評価」のため使用禁止になりました。市民からも聞いていますが、当初予算には改修費が盛り込まれていません。1月の点検実施では、結果として次年度の当初予算に改修費を盛り込めません。矛盾点も含め教育委員会に伝えます。

問 獣害で困っている。特に小学校の通学路にクマが出たことは重大な問題である。なぜ殺処分できないのか。

答 クマは京都府のレッドデータブックに記載されており、絶滅保護の扱いとなっていますが、現在、兵庫県との広域殺処分について協議を行うと聞いています。小学校の通学路にクマが出たこと、府や市に伝えます。

問 エコエネルギーセンターの液肥は今後も利用できるのか。地区では、新たに液肥利用を促進していこうと決めたところであるが。

答 エコエネルギーセンターを稼働していくためには、今後30年で60億円以上の改修費用が必要との説明があり、事業の継続が見直される可能性があります。平成32年度までの指定管理期間は液肥利用ができます。（議会だより編集時点では、発酵タンク内の流失があり、食物残さの投入が止まっています。）

問 若者が住むにも、都会から帰ってくるにも仕事がない。森本工業団地もあるので、積極的な企業誘致が必要であるが。

答 市でも多様な取り組みを展開していますが、



大宮会場の報告会



久美浜会場の報告会

企業誘致活動については、結果が求められおり、働く場所が必要です。機械金属の事業所からも求人募集が出ていますが、ミスマッチにより、応募が少ないと聞いています。

問 米国と北朝鮮の状況が深刻になっており、大変心配している。この件について市の対応や避難訓練はどのようになるのか、現時点での市の基本的な方針について説明を求めたい。

答 避難訓練については、国からの一定指導もあり、市は京都府と連携し検討している段階です。

問 コミュニティビジネス補助金、小規模多機能自治とは何か、理解できるように説明してほしい。

答 地域の課題解決を目的に起業する団体・個人へ最高200万円の補助金を支出するものです。後段は、小学校区程度の区域で多彩な団体を含めた多様な自治の仕組みをつくり、限界集落などを含めた地域を主体的に支える制度です。

市民の 声

仲間と共に、夕日ヶ浦の
魅力を発信



網野町浜詰
楽夕会 白井 正博

私たち「楽夕会」は、楽しい夕日ヶ浦をつくるという思いを具現化するため、昨年は海で楽しむスポーツのSUP事業を立ち上げるなど、さまざまな活動をしています。住む人が楽しく、このまちを誇りに思えて、外部の人々が訪れたくなる。そんなまちにしたいと考えています。

私は網野町浜詰で旅館業を営んでいます。が、近年の少子高齢化の影響で人手不足が深刻です。今まで丹後を支えてきた、いわゆる団塊の世代が次々と退職し、それを埋める若者が圧倒的に不足しています。さらに、その少ない若者が大学卒業後、そのまま都市部で就職してしまい、丹後の人口減少率は日本の平均を大きく上回っ

ています。少しでも労働条件を改善し、若者に丹後へ帰ってきてもらえるようにすることは、私たちの責務ですが、繁忙期と閑散期のギャップが著しく、安定的な雇用ができません。状況にあります。

なぜ、行楽シーズンの春秋季に丹後へ来る人が少ないのか？数名の仲間が集まり話し合った結果、単純に本来の目的が無いという根本的な問題ではないかということになり、春秋季に楽しめる場所をつくらうと、夕桜公園とイチヨウの整備が動き出しました。

まちの中央にある荒れ果てた小高い山を整備し、春に地元小学生と共に桜の植樹を行いました。将来は、海に沈む夕日と桜を楽しめるスポットにしたいと

考えています。また、秋には引原峠にある大イチヨウ周辺を整備し、紅葉が楽しめる公園も計画しています。

浜詰は夕日の名所ですが、「夕日がきれいです！」だけを発信しても、日本のどこの夕日なのか分かりません。パッと見て、夕日ヶ浦の魅力を伝えられる面力があれば、もっと強く発信できると考え、夕桜公園の整備で切り出した木で砂浜にブランコを作ったところ、撮影スポットとして好評を博しています。（夕日×ビーチ×ブランコ）ひとつひとつはありきたりでも掛け合わせるとシナジーが生まれます。些細なことでも、何もしないよりはきっと良いはず

です。偶然、手にした本に



夕日を望むブランコ“ゆらり”

「観光地が眠っているのではない。観光業者が眠っているのだ！」という一文がありました。まさにそのとおりだと思います。丹後には、まだ誰も気付かない素晴らしい風景が埋もれています。それらを見出し、磨き、発信することができれば、まだまだ可能性がありそうです。生まれ育ったこのまちが、衰退するのを見るのは忍びない、後世の人のために、今できることを続けていきたいら思っています。

あとがき



空梅雨模様の中、市内15カ所の海水浴場で海開きが行われ、多くの人々での賑わいと無事故を願い、安全祈願式が小天桥海水浴場で行われました。平成29年度日本遺産に「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が認定され、丹後に来ればちりめんに関する織物の歴史と文化を体感することができます。4月30日の八幡京田辺インター線の開通により、京丹後市から木津川市までの140kmが高速道路で全通し、アクセスも向上しました。丹後へのますますの観光客の増加を期待するものです。

一方、エコエネルギーセンターのメタン発酵消化液の漏出事故により、今後、漏水対策をして再稼働するか存続自体をどうするのか、議会としても判断が迫られています。

広報編集委員は基本的に一年任期なので、今号から委員の入れ替えがありました。引き続き「見やすい」「わかりやすい」紙面づくりを目指して取り組んでまいります。



◎ 広報編集委員会

委員	池田 恵一	委員	松本 聖司
委員	櫻井 祐策	委員	谷津 伸幸
委員	吉岡 豊和	委員	藤田 雅昭
委員	谷口 敏雄	委員	田中 邦生
委員	副委員長		
委員長	由利 敏雄		